

第63期 報告書

2019年1月1日 >>> 2019年12月31日

人と地球の未来にベストアンサーを。

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**「事業スタイルの転換による事業の拡大」が
着実に進展し、増収増益を達成。
今後も目標達成へのチャレンジを継続していきます。**



当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第63期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の当社グループは、引き続き中期経営計画OYO Jump18で掲げる4つの基本戦略「成長戦略」「技術戦略」「グローバル戦略」「ガバナンス」にもとづく取組みを推進しました。

インフラ・メンテナンス事業は国土強靱化関連予算を背景に建設・維持管理市場が好調であったことから前期比で増益となりました。防災・減災事業も災害対策や復旧業務が堅調に推移し、前期比で増益となりました。また、環境事業は災害廃棄物処理関連、アスベスト対策関連業務等の好調により増益となったほか、資源・エネルギー事業は洋上風力発電の関連業務や海洋資源探査業務が復調

を見せ、営業損失は大きく縮小しました。

その結果、当期の連結業績は、受注高564.5億円(前期比122.0%)、売上高538.8億円(同119.1%)、営業利益25.8億円(同174.3%)、経常利益30.5億円(同159.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益21.7億円(同270.5%)と、増収増益となりました。

当期の取組みと評価

成長戦略においては特に、4つの事業分野におけるOYOブランドの確立に向けた取組みを進めました。具体的には、セグメント別の事業を加速するとともに、スピード感のある意思決定と全国均一のサービスの提供を図っていくために、2019年1月に事業部制への完全移行を実施しました。また、オーシャンエンジニアリング株式会社の海底ケーブル関連事業、株式会社ケー・シー・エスの



除去土壌輸送管理システム、エヌエス環境株式会社のアスベスト対策事業など、事業セグメントごとの「売り物」を明確化したソリューションビジネスを積極的に展開しました。

技術戦略においては、地盤の3次元可視化技術で新たな市場の開拓に向けた取組みを活性化しています。特に、3次元探査検定センターの開設、株式会社日立製作所との地下埋設物情報提供サービスの協業合意など異業種との連携による市場開拓、専門家でなくても利用可能な3次元地盤解析ソフトウェア「OCTAS® Modeler」の開発、国際的なBIM(Building Information Modeling)の標準化団体「buildingSMART International」への参画など、BIMの裾野拡大と今後の世界的発展を見据えた取組みを積極的に展開しました。また、3次元に時間軸を付加した4次元での探査サービスが、

海底石油探査市場で有用性が評価され、受注が拡大しました。

グローバル戦略においては、シンガポールの土木・建築関連会社2社(Fong Consult Pte. Ltd./FC Inspection Pte. Ltd.)を子会社化し、シンガポール市場の開拓に着手しました。その他、アゼルバイジャンでの地すべり対策事業、ウズベキスタンの砂漠緑化事業への参画、フィリピンの火力発電所建設に関わる地盤調査など、特にアジアを中心とした海外展開を積極的に行いました。2020年1月には、ソリューションシステムの海外展開をさらに加速させる目的で、サービス開発本部に国際事業戦略部を設置しました。

ガバナンスにおいては、社外取締役の増強や任意の指名・報酬諮問委員会の開催など、取締役会へのモニタリングおよび透明性の強化を図りました。

た。また、社員のQOL向上を進めるために、ICTを活用した効率化と労働時間短縮、働きやすい職場環境のさらなる充実、人事制度改革、子育て・女性活躍支援の継続などに注力しました。さらに、2020年1月から国内／海外グループ事業本部を経営企画本部に編入するなど、グループガバナンスの向上への取組みも積極化しています。

なお、米国子会社GSS社がニューハンプシャー州で、最も働きがいのある企業の第1位に選定されました。

今後の取組み方針

当期の業績は、前期比および期初予想を上回ることができましたが、OYO Jump18で掲げた最

終目標の進捗としては遅れています。しかし、長期経営ビジョンOYO 2020で掲げた「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」を実現するための「事業スタイルの転換による事業の拡大」は、着実に進展しています。社員の意識改革をはじめ、事業部間シナジー、地盤3次元化技術の開発スピードと応用、海外展開、M&A案件の発掘など課題は山積していますが、引き続き目標達成に向けてチャレンジしてまいります。

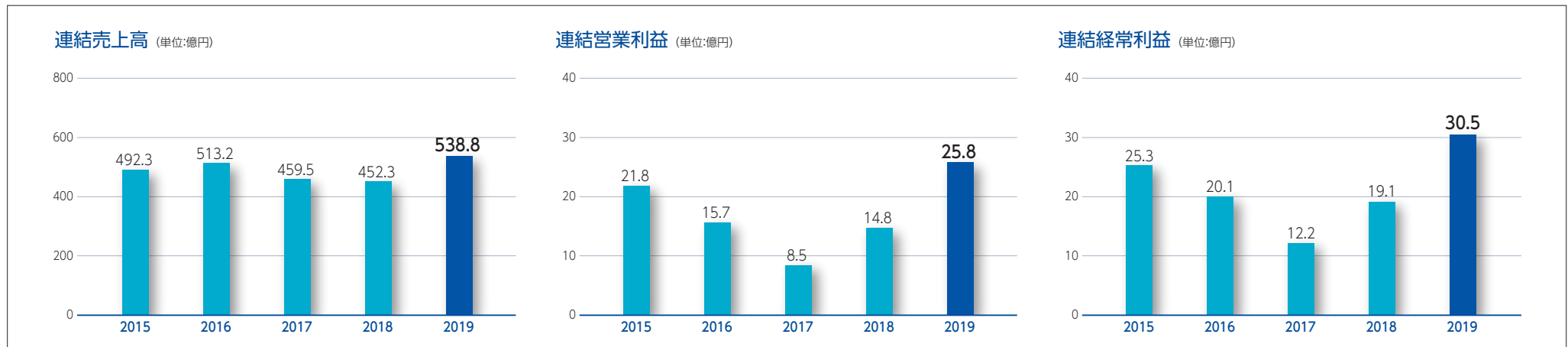
株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2020年3月

代表取締役社長

成田賢

■ 連結業績の推移※



※決算期統一に伴い、2015年12月期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年12月期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。

中期経営計画 OYO Jump18

基本方針

社会課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す

[当社が目指す具体的方向性]

- ・公共事業に依存した従来型のビジネスモデルからの脱却
- ・入札情報を基本とした「受け身」ビジネスから、顧客の課題解決への提案を軸とした「攻め」のビジネスへの転換

基本方針推進のための4つの基本戦略

成長戦略

4つの事業分野で“OYOブランド”を確立

■ 2018年度よりセグメントを変更

『OYO Step14』で展開してきた領域を新たな4セグメントとして設け、事業拡大を推進



技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
(地盤情報ICTプラットフォームの構築、研究開発センターの強化)

グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、
ソリューションシステムの海外展開

ガバナンス戦略

社員QOL向上を含む、企業ガバナンス強化
(ワークライフバランスからワークライフシナジーへ、
CSRの強化、コーポレートガバナンスの強化)

2020年度業績目標

連結売上高
650 億円

連結営業利益率
10 %

連結営業利益 **65** 億円
連結経常利益 **69** 億円
親会社株主に帰属する当期純利益 **45** 億円

自己資本利益率(ROE)
6 %以上

《各セグメントの戦略的取組み》

- 単体の事業部
- 国内グループ企業
- 海外グループ企業



インフラ・メンテナンス

社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を
支援するためのソリューションサービスを提供。

- メンテナンス事業部、流域・水資源事業部
- 東北ボーリング、KCS、宏栄コンサルタント、応用計測サービス他
- GSSI社、OYO Pacific社、FC/FCI社

2019年の主な取組み

- > シンガポールFC社/FCI社のグループ編入
- > 3次元探査検定センター開設など、3次元化技術の普及、
BIM/CIM市場拡大に向けた取組み
- > 日立製作所やトヨタ自動車など、異業種とのアライアンス推進



防災・減災

自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、
土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を
支援するためのソリューションサービスを提供。

- 砂防・防災事業部、地震防災事業部
- 応用地震計測、応用アール・エム・エス、OYOインターナショナル
- Kinematics社

2019年の主な取組み

- > 令和元年東日本台風による河川災害等の復旧事業への対応
- > KDDI・トヨタ自動車との「自治体向け災害対策情報提供システム」のサービスイン
- > 地すべり対策へのBIM/CIM支援技術(3次元探査)の実証実験開始



環境

社会環境の保全および地球環境への
負荷軽減対策などを支援するための
ソリューションサービスを提供。

- 地球環境事業部
- エヌエス環境

2019年の主な取組み

- > 令和元年房総半島台風・東日本台風災害への災害廃棄物
関連サービスや福島環境再生支援事業が好調
- > アスベスト対策ワンストップサービス（調査・分析・除去
工事までの一括対応）が好評、受注堅調

環境事業についてはP.5-6の特集も合わせてご覧ください。



資源・エネルギー

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを
支援するためのソリューションサービスを提供。

- エネルギー事業部
- Geometrics社、NCS SubSea社、RG社

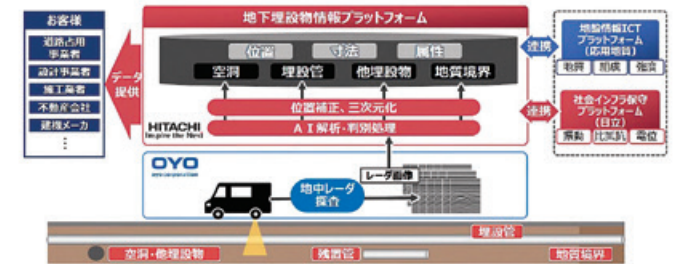
2019年の主な取組み

- > 洋上風力発電市場の受注拡大
（海底調査部門のトップシェア）
- > 海底4次元探査技術の有用性が市場で評価、受注拡大

《技術戦略の取組み》

日立製作所と地下埋設物情報提供サービスの協業に向けた覚書を締結

当社の3次元地中探査技術および分析ノウハウと、日立製作所のLumada による画像解析技術およびクラウドサービス基盤を組み合わせたサービスの協業に向けた覚書を締結。従来は困難であった地下埋設物の情報提供をオンデマンドで行えるとともに、地下埋設物の位置情報が提供されることにより、工事計画および設計の効率化、地下工事における埋設物の破損事故の防止、災害復旧作業の迅速化が期待されます。



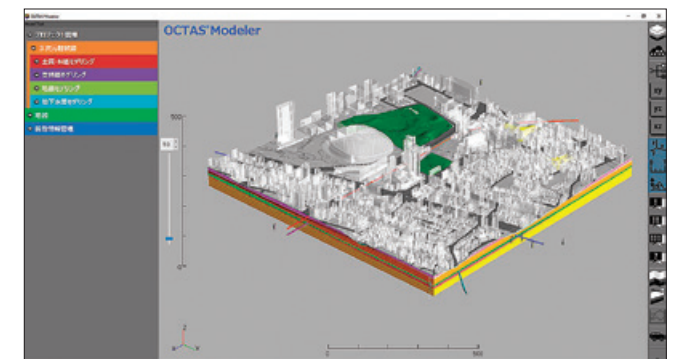
地下埋設物情報提供サービスの概要

新しい3次元地盤モデル構築・管理システム「OCTAS® Modeler」提供開始

当社では新たな3次元地盤モデル構築・管理システム「OCTAS® Modeler」を開発し、日本国内向けのインターネット販売を開始しました。地質の専門家でなくても簡単に利用することができる新たな3次元地盤モデル作成ソフトウェアであり、3次元化技術のユーザー拡大により国の推進するi-ConstructionやBIM/CIMの普及、拡大に貢献することが期待されます。

【特徴】

1. 都市地盤に最適化されたマス・ユーザー向けシステム
2. 簡単操作＆多彩な機能
3. 3次元地質・地盤データの一元管理



OCTAS® Modeler 利用イメージ

環境事業

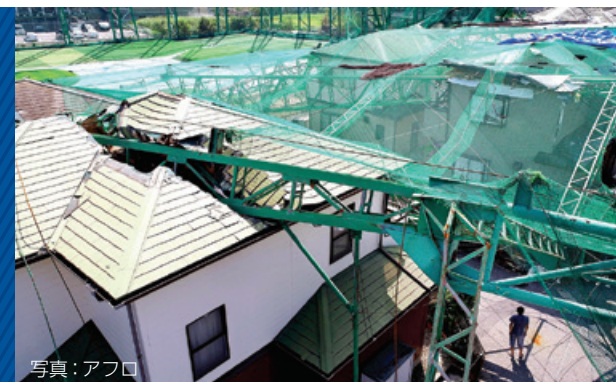
災害廃棄物処理等の風水害への対応・サービス

2019年は台風が各地で甚大な被害を及ぼしました。

これまでもこの報告書では、地震や豪雨災害からの復旧や防災に取り組む

当社の事業をたびたび紹介してきましたが、

今回は台風災害に対する当社の取組み等についてご紹介いたします。



写真：アフロ

技術と行政事務サポートの両面で支援

2019年9月、関東、東北方面で大規模な台風災害が相次ぎました。中でも令和元年房総半島台風(台風15号)の威力は凄まじく、千葉県を中心に電柱の倒壊による長期間の停電や山林での無数の倒木、ゴルフ練習場の鉄柱の倒壊による住宅の破壊など、各地で大きな爪痕を残しました。

当社では、台風15号の通過した直後から、深刻な被害を受けた館山市より災害廃棄物の処理に対する支援要請を受けました。現地では無数の樹木が風によりなぎ倒され、電力や水道の早期復旧を阻みました。

このような大規模災害は自治体の職員にとっても初めての経験であり、当社は過去の経験を踏まえ即座に専門家チームを構成し、経験と人手が不足する自治体を技術と行政事務サポートの両面で支援しました。

また、台風15号の猛威から約1か月後、今度は東北地方を中心に記録的な大雨をもたらした超大型の令和元年東日本台風(台風19号)が襲来しました。河川氾濫などによる未曾有の浸水被害により大量の災害廃棄物が発生したため、当社は国や自治体の要請により、新たな専門家チームを緊急派遣し、ここでも早期復旧に向けた支援に取り組みました。



台風により吹き飛ばされた大量の屋根瓦が積まれた災害廃棄物

強まる「風水害」に対する当社のサービス

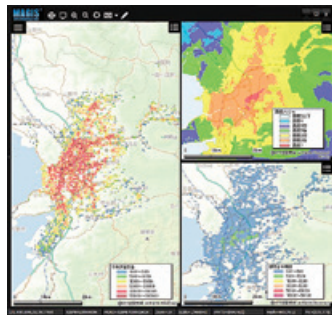
①技術・事務の両面からサポート

「災害廃棄物処理計画・早期処理支援サービス」

年々大規模化する災害に、少子高齢化や税収減に苦しむ自治体の防災対応力、財政能力は限界に近づきつつあります。当社の災害廃棄物処理計画・早期処理支援サービスは、災害廃棄物の算定や早期処理から、環境省への財政支援手続きまで、技術・事務の両面から自治体の災害対応をサポートします。



災害廃棄物量算定の演習支援



災害廃棄物量シミュレーション

②風災害に強い森林・樹木づくりをサポート

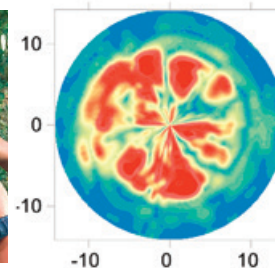
「グリーンインフラ関連サービス」

台風15号、19号による災害では、街路樹や線路沿線の樹木の倒木なども相次ぎました。また、山林で大量のスギが倒れたことが特徴的な事象でした。街路樹の倒木は腐朽菌の繁殖による樹木内部の空洞化などが原因の一つであり、スギの大量倒木は、林業の衰退により森林が荒廃し、溝腐病(みぞくされびょう)というスギの幹を腐朽させる病気が蔓延していたことが原因とも言われています。

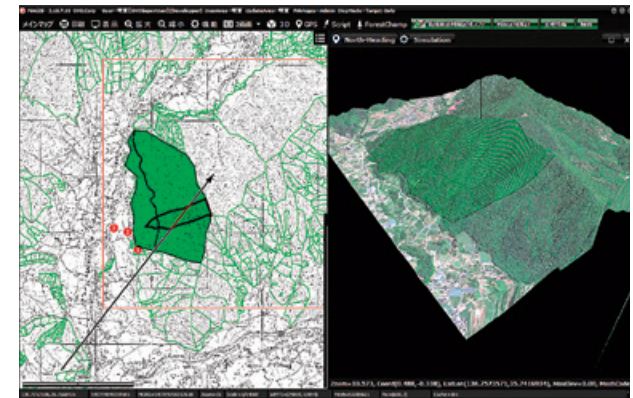
当社では、街路樹の健康診断や防災林の育成、森林管理のための行政支援システムなど、風災害に強い樹木を育てるためのサービスも展開しています。



小型レーザを用いた樹木診断サービス



防災林育成サービス



森林管理システム「森林クラウド」

業績報告

セグメント別業績の概況

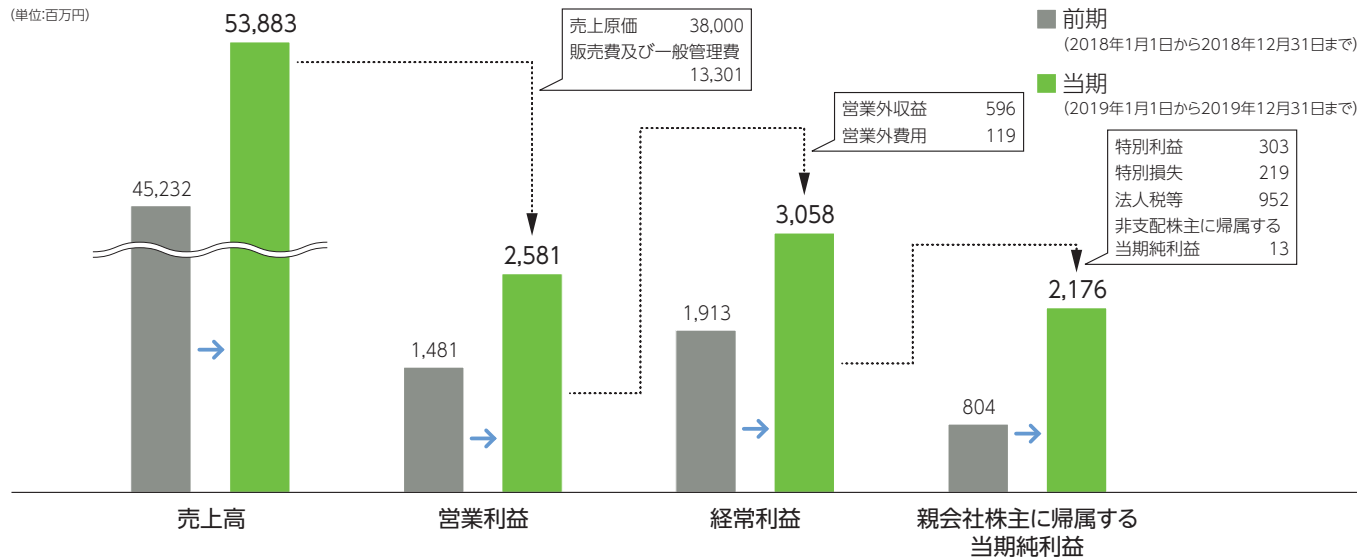




財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

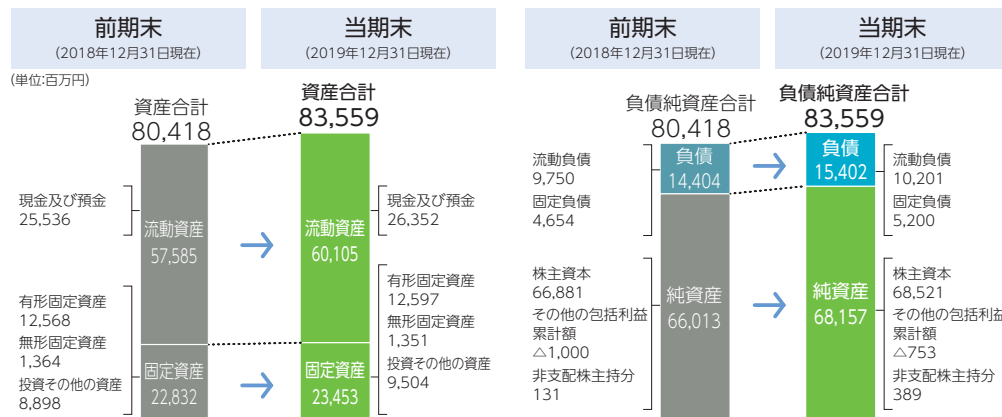


2020年12月期連結業績予想

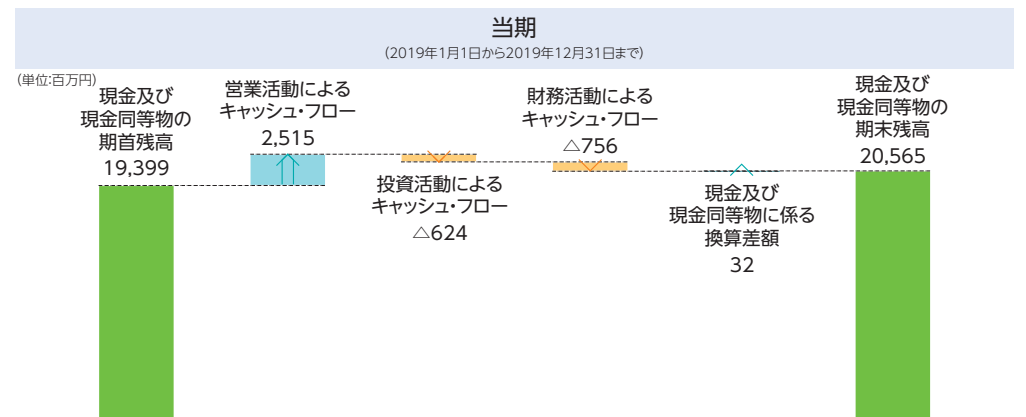
(単位:百万円)

売上高	55,000
インフラ・メンテナンス事業	20,980
防災・減災事業	14,160
環境事業	9,570
資源・エネルギー事業	10,290
営業利益	3,000
売上高営業利益率	5.5%
経常利益	3,400
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





研究
開発

「都市直下地震災害(応用地質)寄附研究部門」の開設

当社は東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)に寄附を行い、2019年11月1日から新たに「都市直下地震災害(応用地質)寄附研究部門」を立ち上げました。

当社は地球科学に関わるエキスパートとして、1964年新潟地震以来、地震・津波とそれに伴う地盤災害、人的・社会的災害の調査・解析・被害予測技術を開発・実用化し、それらにもとづく防災・減災対策を社会に提言してまいりました。

一方、東北大学災害科学国際研究所は、実践的防災学の創成をミッションとして2012年に発足し、津波防災をはじめ、内陸被害地震についての調査研究を進めております。

寄附研究部門では、近い将来の発生が懸念されている都市部直下の内陸大地震について、被害を最小限に食い止めるための具体的かつ実践的減災案を提示することを目指します。そのために、国内外で発生した内陸地震についての詳細な事例研究とデータベース化、それらに基づく解析技術の構築を行い、具体的な研究対象地域における適用と成果の社会実装を行い、レジリエントで安全・安心な社会の構築に貢献してまいります。

今回は、特に仙台市を横切る長町―利府線断層帯による地震動推定、断層のズレによる被害推定を行い、その成果を宮城県や仙台市と共有することによって、事前防災や危機管理に活用頂くことを計画しております。



CSR

米国子会社のGSSI社がニューハンプシャー州で最も働きがいのある企業に選出

当社の米国子会社であるGSSI社が、Business NH Magazine誌主催の誌面企画「ニューハンプシャー州で最も働きがいのある企業」で第1位に選定されました。GSSI社は従業員にとって勤務を継続しやすい環境の整備を重視しており、従業員一人一人が職務に専念でき最適なチームワークを発揮できる組織体制や設備とともにワークライフバランスを実現しやすい多様な働き方の拡充を進めています。社長のChristopher Hawekottelは、「私たちは、従業員が最高の仕事をするためのインスピレーションを与える環境づくりに努めています。こうした働きかけやオープンなコミュニケーションにより、個人の達成目標に深く関与することができ、在職期間の長期化等の成果を得ています」とコメントしました。

【取組事例】

- ・ **ワークライフバランスの重視**
家族や個人の時間を確保できる柔軟な勤務方法の整備
- ・ **オフィスの利便性向上**
いつでもミーティングができるオープンスペースの確保
- ・ **従業員への長期投資**
資格取得やセミナー受講(大学・大学院講座を含む)の支援
- ・ **イベント・アクティビティの推進**
スポーツイベントや季節行事を通じた社員交流



写真：GSSI社 <https://www.geophysical.com/>

会社概要



会社概要 (2019年12月31日現在)

社 名 応用地質株式会社(OYO Corporation)

設 立 1957年(昭和32年)5月2日

資 本 金 161億7,460万円

従 業 員 単体:1,126名 連結:2,235名

株 式 市 場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2019年12月31日現在)



役員・執行役員 (2020年3月27日現在)

代 表 取 締 役 社 長	成 田 賢
代 表 取 締 役 副 社 長	平 嶋 優 一
取 締 役 常 務 執 行 役 員	重 信 純
取 締 役 常 務 執 行 役 員	佐 藤 謙 司
取 締 役 常 務 執 行 役 員	天 野 洋 文
取 締 役 常 務 執 行 役 員	中 川 渉
社 外 取 締 役	中 村 薫
社 外 取 締 役	太 田 道 彦
社 外 取 締 役	尾 崎 聖 治
常 勤 監 査 役	香 川 眞 一
社 外 監 査 役	内 藤 潤
社 外 監 査 役	酒 井 忠 司

副社長執行役員

五十嵐 崇博

常務執行役員

大 城 信 隆	田 中 敏 彦	吉 岡 正
中 西 昭 友		

執行役員

井 出 修	大 島 雅 浩	岩 下 信 一
大 内 博 夫	嘉 山 稔 朗	島 裕 雅
茂 本 直 人	佐 野 康	大 山 洋 一
大 曾 根 啓 介	松 下 達 郎	田 村 浩 行
馬 場 勝 也		

主なグループ会社 (2019年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
IRIS Instruments SAS(フランス)

日本

エヌエス環境株式会社
株式会社ケー・シー・エス
東北ボーリング株式会社
オーシャンエンジニアリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社
OYOインターナショナル株式会社
応用地震計測株式会社

応用アール・エム・エス株式会社
南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
応用リソースマネジメント株式会社
応用計測サービス株式会社
株式会社イー・アール・エス

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
Kinometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
NCS Subsea, Inc.(テキサス)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)
※上記2社は2019年1月から連結子会社

株式の状況

株式の状況 (2019年12月31日現在)

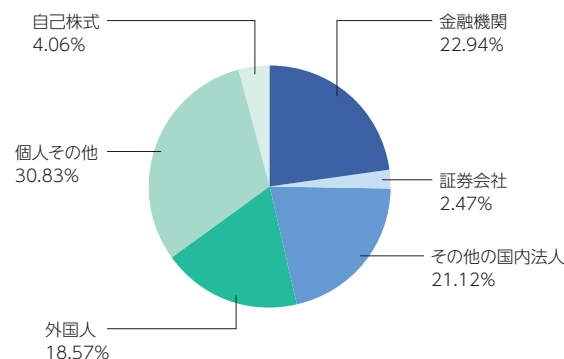
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	27,582,573株 (うち自己株式 1,119,159株)
株主数	7,996名

大株主 (2019年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	13.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,572,000	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	995,400	3.76
応用地質従業員持株会	865,613	3.27
深田 馨子	825,788	3.12
須賀 るり子	806,477	3.05
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	520,775	1.97
日本生命保険相互会社	474,936	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	453,443	1.71
株式会社みずほ銀行	430,000	1.62

(注)・持株比率は自己株式(1,119,159株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する349,482株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2019年12月31日現在)



応用地質に関する
お問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
E-mail: prosgight@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先: ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)、または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2media) についての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

いいかぶ 検索

空メールによりURLを自動送信

携帯電話からアクセス可

kabu@wjim.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答のURLが直ちに自動返信されます。

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



(1809)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

